

# 「2012・2013・2014年度設備投資計画調査」 「企業行動に関する意識調査」(特別アンケート) 調査結果の概要

## 調査概要

### 1. 調査内容

#### (1) 設備投資計画調査

1956年より開始。国内単体及び国内外連結の設備投資（業種別動向、投資動機等）を分析し、わが国産業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

#### (2) 特別アンケート

足元の重要テーマについて、各企業の意識や見通し等を調査。

今年度は、①「2012・2013年度の設備投資に係るマインド」、②「国内外の生産・研究開発活動の見通しとその背景」、③「成長・競争力強化に向けた取組」がテーマ。

### 2. 調査対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業（農業、林業、金融保険業を除く）

（尚、地域別については、資本金1億円以上10億円未満の企業を追加）

### 3. 調査時期

2013年6月27日（木）を期日として実施

### 4. 回答状況

国内設備投資回答社数 2,205社 回答率68%

（うち海外設備投資回答社数 1,244社）

特別アンケート回答社数 1,466社

# 1. 国内設備投資

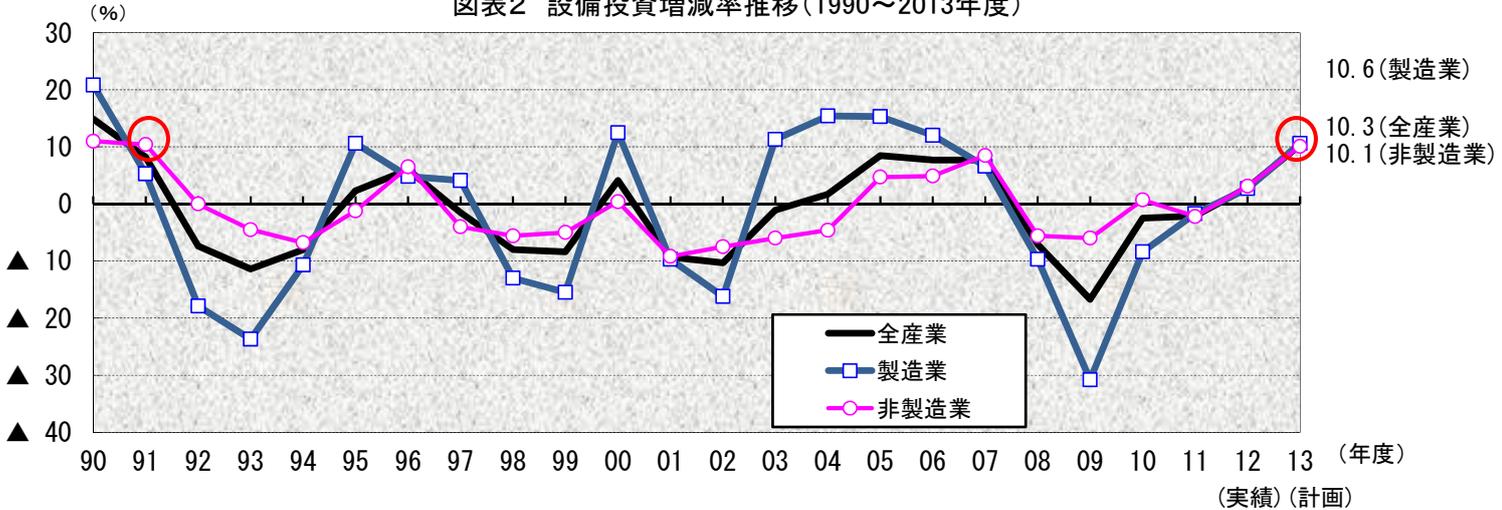
- 2013年度の国内設備投資（計画）は全産業で+10.3%。  
製造業（+10.6%）、非製造業（+10.1%）とも引き続き増加。非製造業が、計画段階で二桁増となるのは1991年度以来22年ぶり。寄与度も製造業を上回る。
- 2012年度の国内設備投資（実績）は前年比2.9%増となっており、2007年度以来5年ぶりの前年比増加となった。但し、前回調査時の計画段階（+12.2%）からは大幅に下方修正（製造業+19.1%→+2.7%、非製造業+8.6%→+3.1%）されている。

図表1 2012・2013・2014年度 設備投資動向

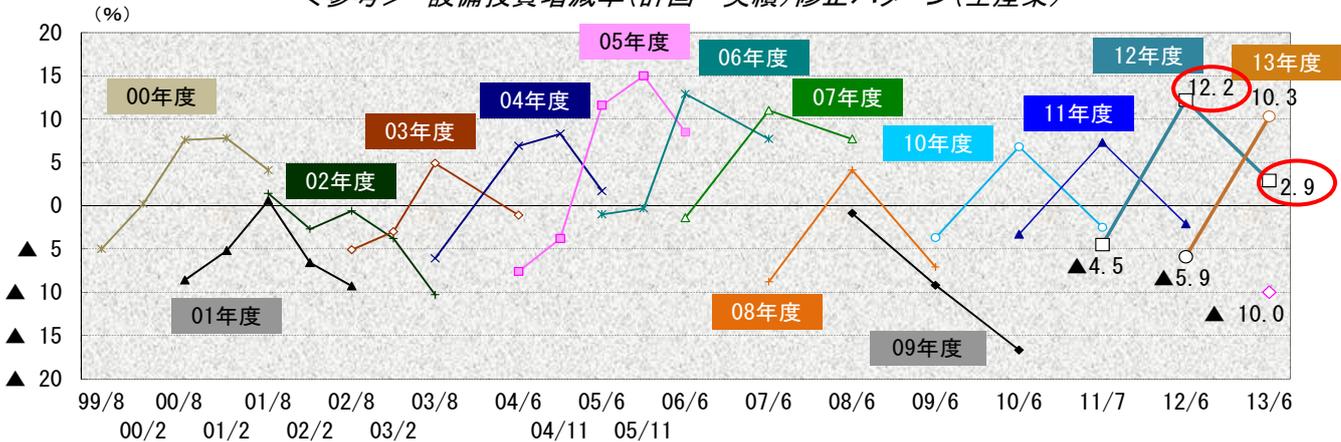
(前年比増減率: %, 但し( )内は寄与度)

	2012年度 (実績)	2013年度 (計画)	2014年度 (計画)
	(11-12共通2,088社)	(12-13共通2,205社)	(13-14共通 994社)
全産業	2.9	10.3	▲10.0
製造業	2.7	10.6(3.9)	▲12.4
非製造業	3.1	10.1(6.5)	▲9.0

図表2 設備投資増減率推移(1990~2013年度)



<参考> 設備投資増減率(計画→実績)修正パターン(全産業)



(備考) 各年度について、計画段階から実績まで合計3回の調査を行う(2007年度以降)

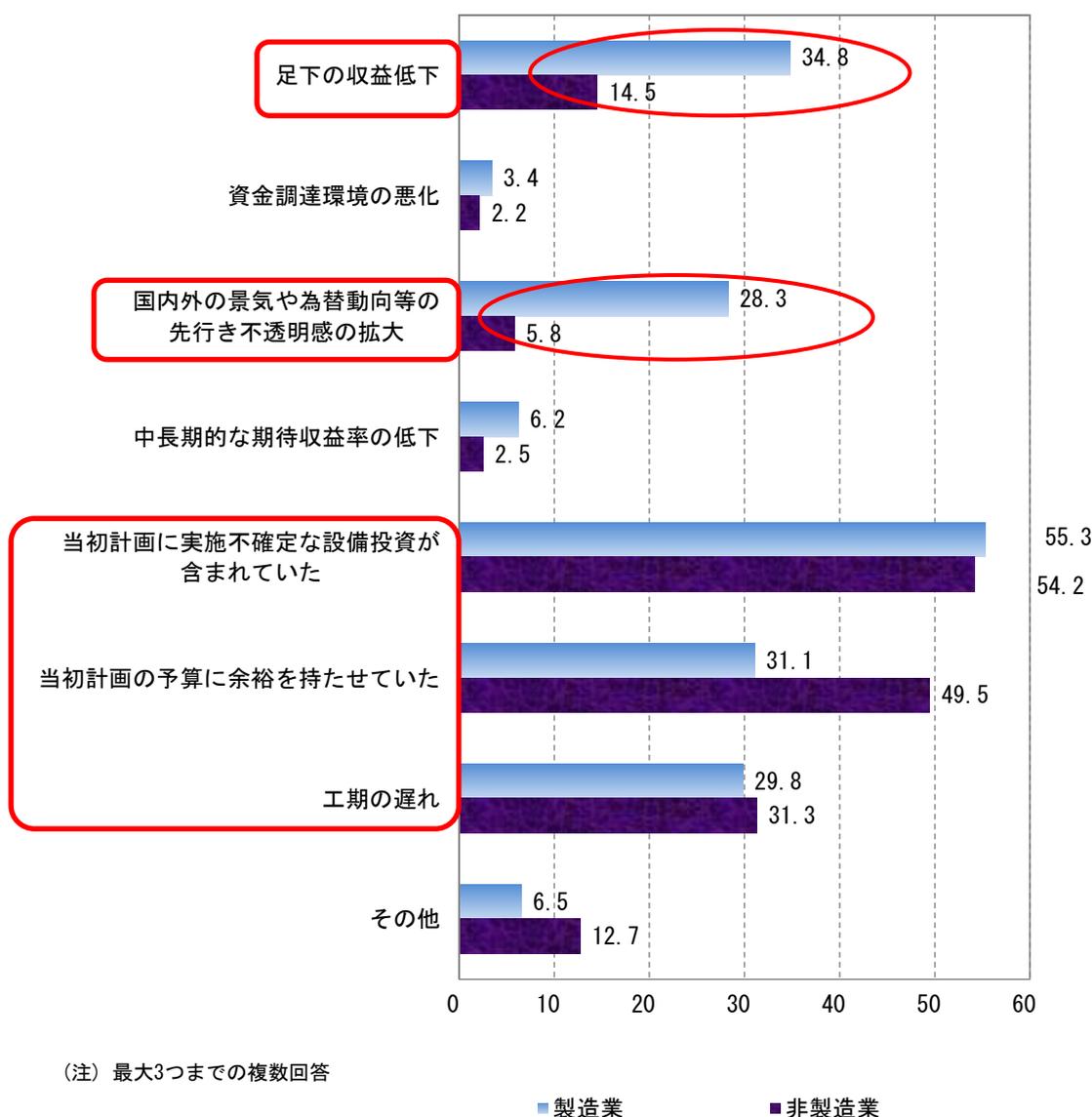
(調査時点)

## 【2012年度下方修正の理由】 収益低下や先行き不透明感が下押し要因に

- 2012年度の設備投資実績が当初の計画を下回った理由は、製造業、非製造業とも「実施不確定な設備投資が含まれていた」「予算に余裕を持たせていた」などのいわゆる統計上のくせが上位を占めている。
- 「足下の収益低下」「先行き不透明感」も挙げられており、国際経済情勢の混乱などから先行きを見通せず、計画中の設備投資の実施を見送ったことが考えられる。非製造業と比較して製造業ではこれらの回答の比率が高く、より大きな影響を受けたことがうかがえる。

図表3 2012年度設備投資金額が計画を下回った理由について(597社)

(有効回答社数比、%)

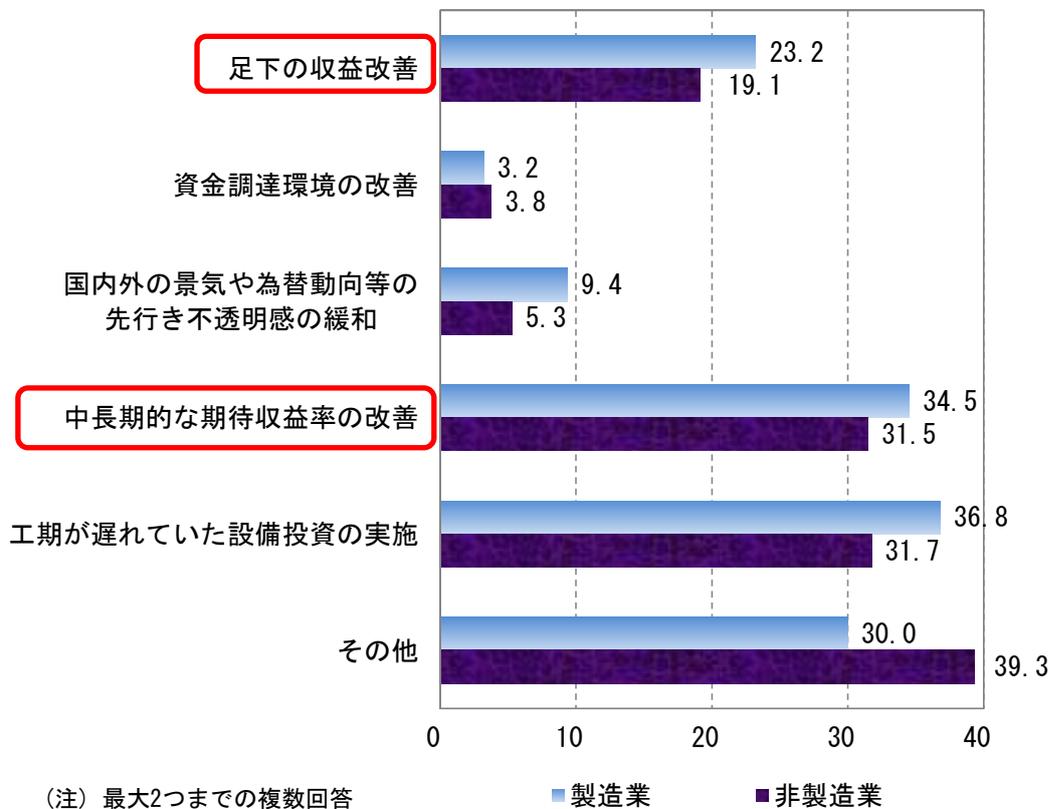


## 【設備投資に係るマインド】中長期的な期待収益率の認識に一部変化

- 2013年度に設備投資計画を増加させる理由としては、製造業、非製造業とも「工期が遅れていた設備投資の実施」という統計上のくせに続いて「中長期的な期待収益率の改善」（約3割）「足下の収益改善」（約2割）が挙げられた。企業の投資環境に係る認識に一部前向きな動きがみられつつある。
- 売上高、経常損益の見通しは改善するが、設備投資は引き続きキャッシュフローの範囲内にとどまる見通し。

図表4 2013年度設備投資計画が2012年度実績比で増額となった理由について(707社)

(有効回答社数比、%)



図表5 D. I. (売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフロー)

(%ポイント)

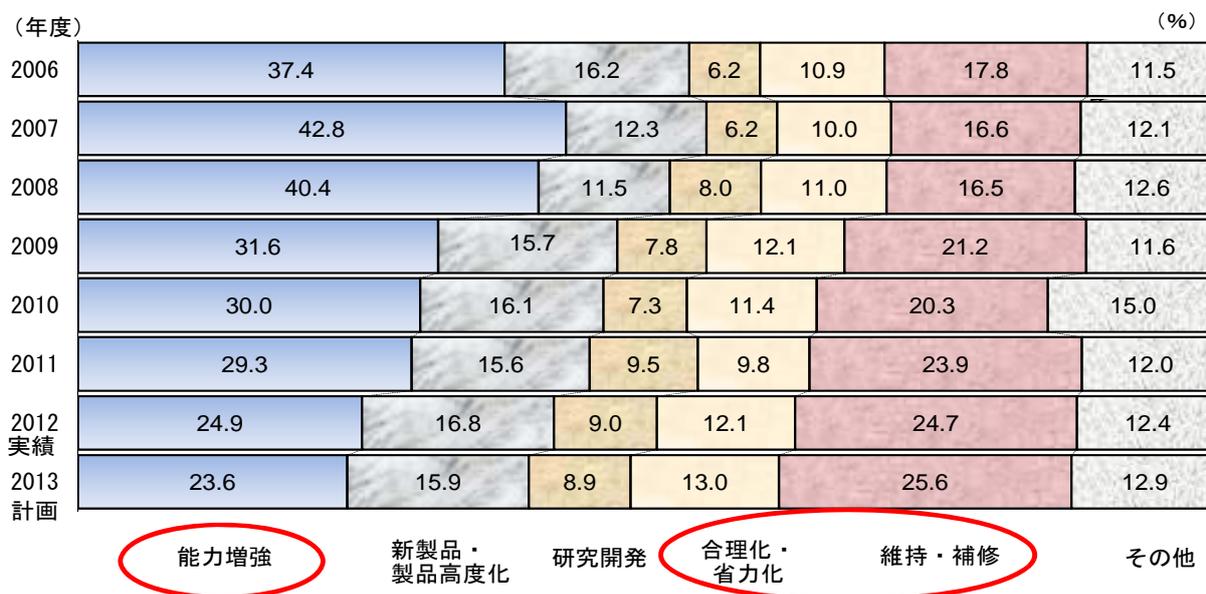
	売上高D. I.		経常損益D. I.		設備投資／キャッシュフローD. I.	
	12年度実績	13年度計画	12年度実績	13年度計画	12年度実績	13年度計画
	11-12共通 1,293社	12-13共通 1,540社	11-12共通 1,293社	12-13共通 1,540社	12-13共通 1,540社	
全産業	5.4	30.7	11.8	15.1	▲53.7	▲40.3
製造業	▲13.6	33.8	▲1.3	22.1	▲54.8	▲39.0
非製造業	19.3	28.4	21.3	9.8	▲52.9	▲41.2

- (備考) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数  
 2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

## 【投資動機】 製造業では、維持・補修のウエイトが最大に

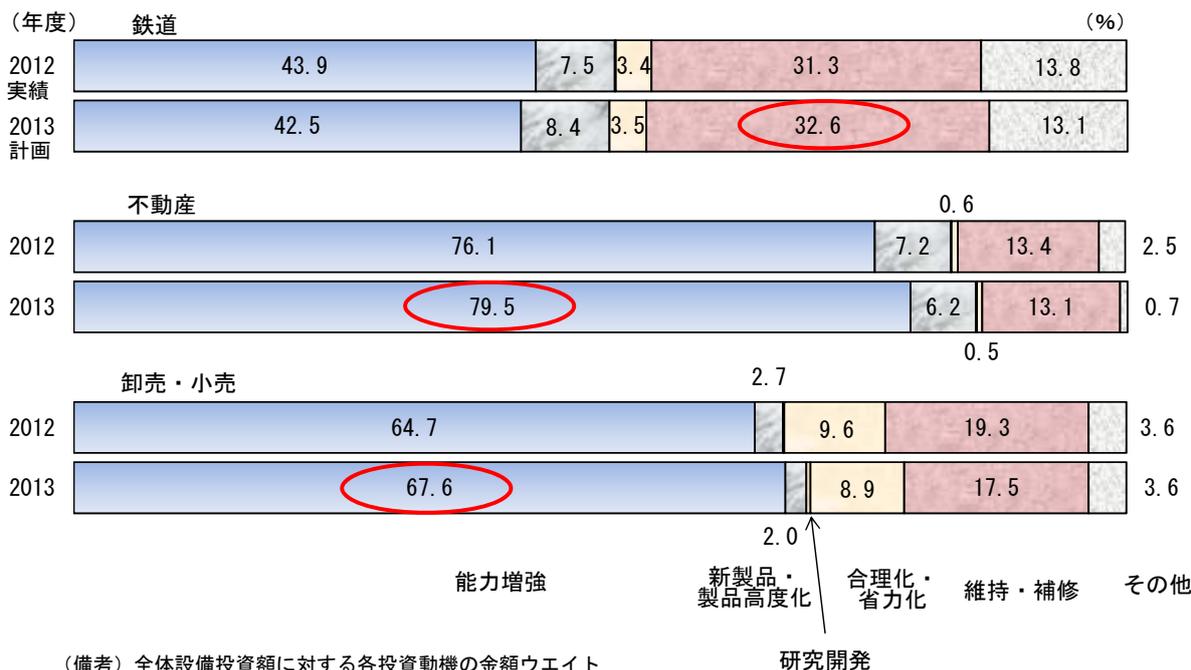
- 製造業の投資動機としては、「維持・補修」のウエイトが過去最高。今回初めて「能力増強」を逆転し、最大の投資動機となっている。
- 「維持・補修」は自動車などで上昇。「合理化・省力化」は鉄鋼・石油などで上昇。
- 「能力増強」の投資金額自体は増えているものの、2007年度以降相対的にそのウエイトは低下。
- 非製造業のうち不動産、卸売・小売では「能力増強」が上昇。鉄道では安全対策により「維持・補修」が上昇。

図表6 投資動機ウエイトの推移(製造業)



(備考) 全体設備投資額に対する各投資動機の金額ウエイト

図表7 投資動機ウエイトの推移(非製造業、業種別)



(備考) 全体設備投資額に対する各投資動機の金額ウエイト

## 【業種別】製造業はエコカー関連など、非製造業は運輸・小売などで投資増

- 製造業は、鉄鋼を除く全ての業種で前年を上回る。石油は、製油所やサービスステーションの再編・合理化投資の影響などもあり大幅に伸び、加えてエコカー関連の投資連鎖などもあり自動車、化学も増加した。
- 非製造業は、鉄道の安全対策や不動産開発、空港施設、道路貨物・倉庫の物流施設整備がある運輸が増加するほか、首都圏で再開発プロジェクトが継続する不動産、コンビニなどの新規出店が増加する卸売・小売も増加。消費マインドの改善や消費形態の変化に伴い、商業施設だけでなく物流施設など関連分野への広がりがみられる。

図表8 2013年度計画 増加寄与の大きい業種

製造業 (単位：%)			
	伸び率	寄与度	増減要因
① 石油	56.2	0.7	製油所やサービスステーションの再編・合理化、再生エネルギー投資
② 自動車	8.4	0.6	エコカー（軽自動車などを含む）関連等
③ 化学	8.4	0.5	エコカー等部材、後発医薬品、生産・物流・情報再構築
製造業全体		<b>3.9</b>	
参考：電気機械	2.1	0.1	半導体等スマホ向け部材、▲ディスプレイ、▲デジタル家電

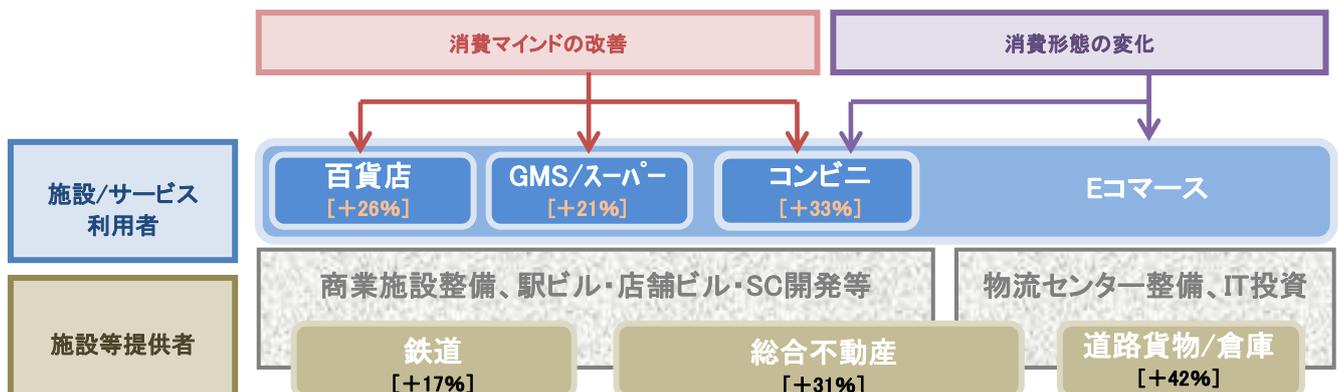
非製造業 (単位：%)			
	伸び率	寄与度	増減要因
① 運輸	16.8	2.7	鉄道（安全対策・不動産開発）、空港、物流施設整備、▲海運
② 不動産	31.2	1.8	首都圏再開発、商業物流施設
③ 卸売・小売	19.2	1.3	コンビニ、スーパー、百貨店の新規出店
非製造業全体		<b>6.5</b>	
参考：通信・情報	▲ 2.6	▲ 0.5	▲基地局通信ネットワーク

図表9 エコカー・バリューチェーンと設備投資連鎖

	原料・部材製造	最終製品製造	インフラ
投資主体	化学、非鉄、自動車[部品]	自動車	自動車[ディーラー]、石油[サービスステーション]、小売、不動産
投資対象	低燃費タイヤ原料、排ガス浄化部品、電池材料、軽量化樹脂	エコカー（軽自動車などを含む）	急速充電器、水素ステーション

増加

図表10 小売・物流関連の設備投資連鎖



(備考) []は同セクター毎の設備投資の伸び率（2013/2012年度）

## 2. 海外設備投資

- 2013年度の海外設備投資（計画）＜連結ベース＞は、全産業で+25.9%となり、4年連続の二桁増となる。
- 製造業では2012年度に比べて若干伸びが鈍ったものの、自動車及び関連産業に牽引され、引き続き堅調な伸び(+13.7%)。非製造業では、資源関連投資により大幅に増加する鉱業に牽引される形で高い伸び率(+60.3%)となっており、全産業ベースでの伸び率を引き上げている。地域別では、北米は資源関連や自動車の牽引で増加。欧州は資源関連や不動産により増加する。
- 海外／国内比率（連結）は全産業で44.5%、製造業で70.3%まで上昇。

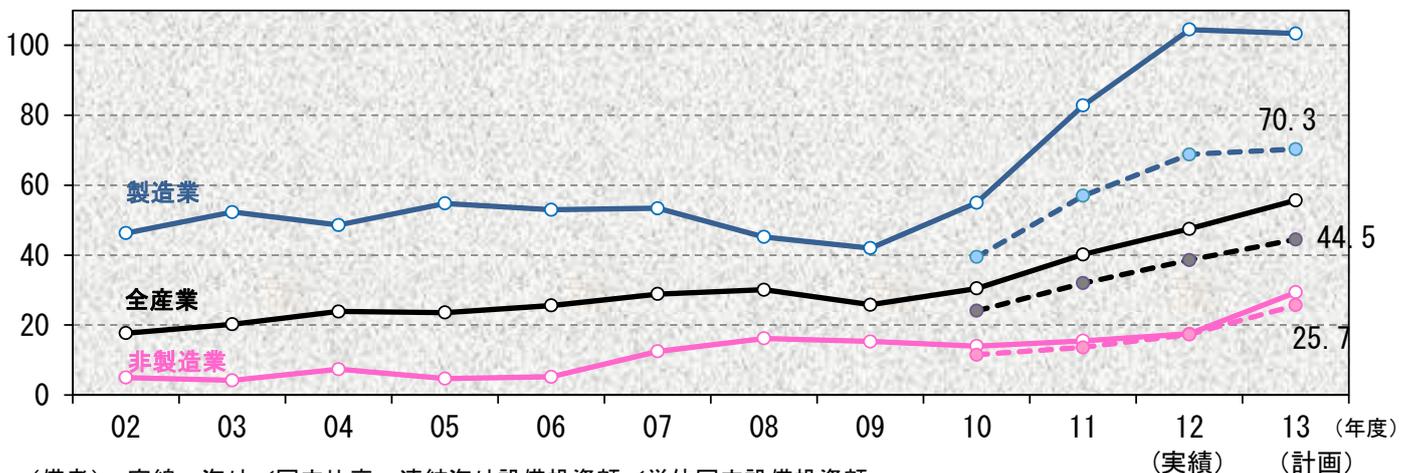
図表11 海外における設備投資動向(連結ベース)

(%)

	2012年度（実績）	2013年度（計画）	2013年度の 構成比
	前年比増減率 (11-12共通939社)	前年比増減率 (12-13共通1,244社)	
全産業	27.0	<b>25.9</b>	100.0
製造業	28.2	<b>13.7</b>	66.6
化学	▲1.9	14.9	8.6
石油	425.7	31.0	4.3
非鉄金属	47.6	▲28.7	4.8
一般機械	16.7	0.9	5.6
電気機械	▲1.0	▲0.9	5.3
自動車	33.9	<b>25.3</b>	27.8
非製造業	23.2	<b>60.3</b>	33.4
不動産	25.1	147.1	3.8
鉱業	54.8	<b>140.8</b>	18.8
地域別			
北米	30.5	31.8	18.3
欧州	12.3	52.5	11.2
アジア	21.5	21.6	42.1
(うち中国)	(15.9)	(13.0)	(8.3)
その他/不明	40.8	20.4	28.4

図表12 海外／国内比率の推移

(%)



(備考) 実線：海外／国内比率＝連結海外設備投資額／単体国内設備投資額  
 点線：海外／国内比率＝連結海外設備投資額／連結国内設備投資額 (2010年度より調査開始)

# 【海外展開：中期見通し】

## 海外強化の流れは続くが、一部に国内生産を再評価する動きも

- 製造業の中期的な国内外の供給能力については、引き続き海外を強化の方向。但し、「相対的に海外強化」の比率は若干低下（前回60.3%→56.6%、特に国内縮小を伴う海外強化の比率 11.8%→7.0%）。昨年末からのマクロ環境の好転を背景とした内需の回復期待などにより、国内の供給能力についての姿勢にわずかだが変化が生じている可能性がある。
- 業種別にみると、電気機械では同比率が大きく低下している。

図表13 中期的な国内・海外の供給能力(製造業)

前々回調査(2011.7、製造業469社)

(有効回答社数比、%)

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	32.8	26.9	4.5	64.2
	現状維持	5.8	27.3	1.5	34.6
	縮小	0.6	0.2	0.4	1.2
合計		39.2	54.4	6.4	100.0

今回調査(2013.6、製造業444社)

(有効回答社数比、%)

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	18.0	48.2	7.0	73.2
	現状維持	3.8	20.3	1.4	25.5
	縮小	0.2	1.1	0.0	1.4
合計		22.1	69.6	8.3	100.0

前回調査(2012.6、製造業482社)

(有効回答社数比、%)

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	18.7	47.7	11.8	78.2
	現状維持	2.9	17.0	0.8	20.7
	縮小	0.0	0.8	0.2	1.0
合計		21.6	65.6	12.9	100.0

相対的に海外強化

図表14 主要業種の動向

自動車(48社)

(有効回答社数比、%)

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	12.5	58.3	22.9	93.7
	現状維持	0.0	4.2	0.0	4.2
	縮小	0.0	2.1	0.0	2.1
合計		12.5	64.6	22.9	100.0

自動車(44社)

(有効回答社数比、%)

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	4.5	68.2	25.0	97.7
	現状維持	0.0	2.3	0.0	2.3
	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		4.5	70.5	25.0	100.0

電気機械(72社)

(有効回答社数比、%)

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	15.3	45.8	16.7	77.8
	現状維持	1.4	15.3	4.2	20.9
	縮小	0.0	0.0	1.4	1.4
合計		16.7	61.1	22.3	100.0

電気機械(57社)

(有効回答社数比、%)

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	14.0	50.9	3.5	68.4
	現状維持	5.3	21.1	3.5	29.8
	縮小	0.0	1.8	0.0	1.8
合計		19.3	73.7	7.0	100.0

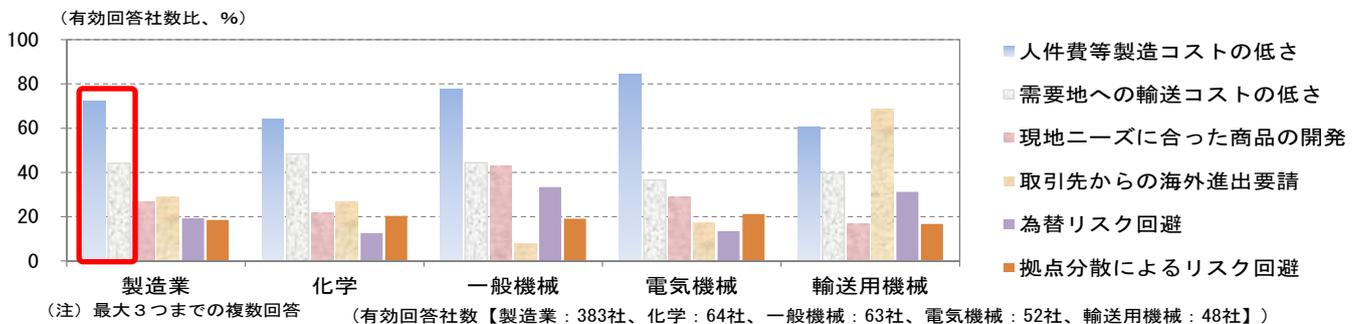
前回調査

今回調査

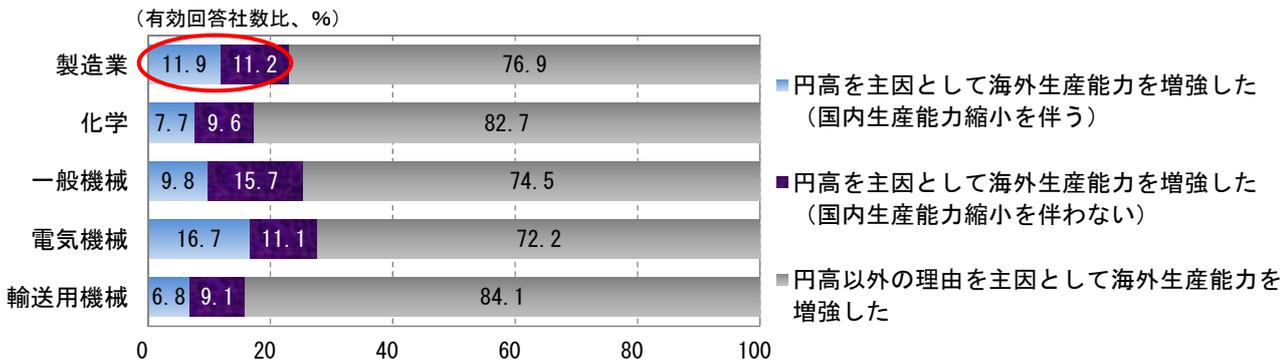
## 【為替レートの影響】 2008年以降の円高は生産拠点の海外シフトを加速

- 国内からの輸出でなく海外で生産を行う最大の理由は「製造コスト」。「需要地への輸送コストの低さ」が次ぎ、コストを重要視する姿勢がみられる。
- 2008年以降に製造業が海外生産能力を増強した理由をみると、円高を主因とする回答が2割強にのぼった。2008年以降の急速な円高で、コスト競争力が低下したことが、生産能力の海外シフトを加速させる一因になったとみられる。
- 2008年以降に海外生産能力を増強した企業の9割超は、昨年末からの為替の円安方向への動きを受けて国内外の生産能力の方針を変更しないと回答。海外生産シフトの不可逆性が生じていることがうかがえる。

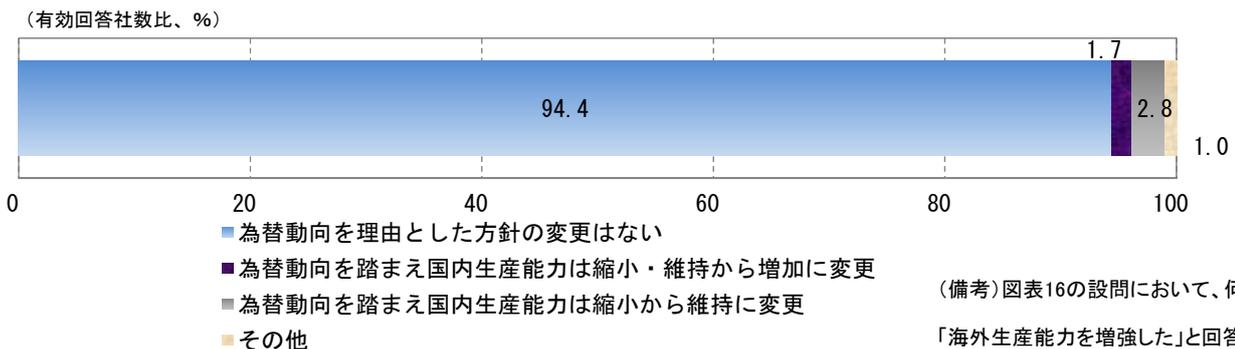
図表15 輸出ではなく海外生産を行う理由(製造業383社)



図表16 2008年以降の円高の国内外の生産能力への影響(製造業286社)



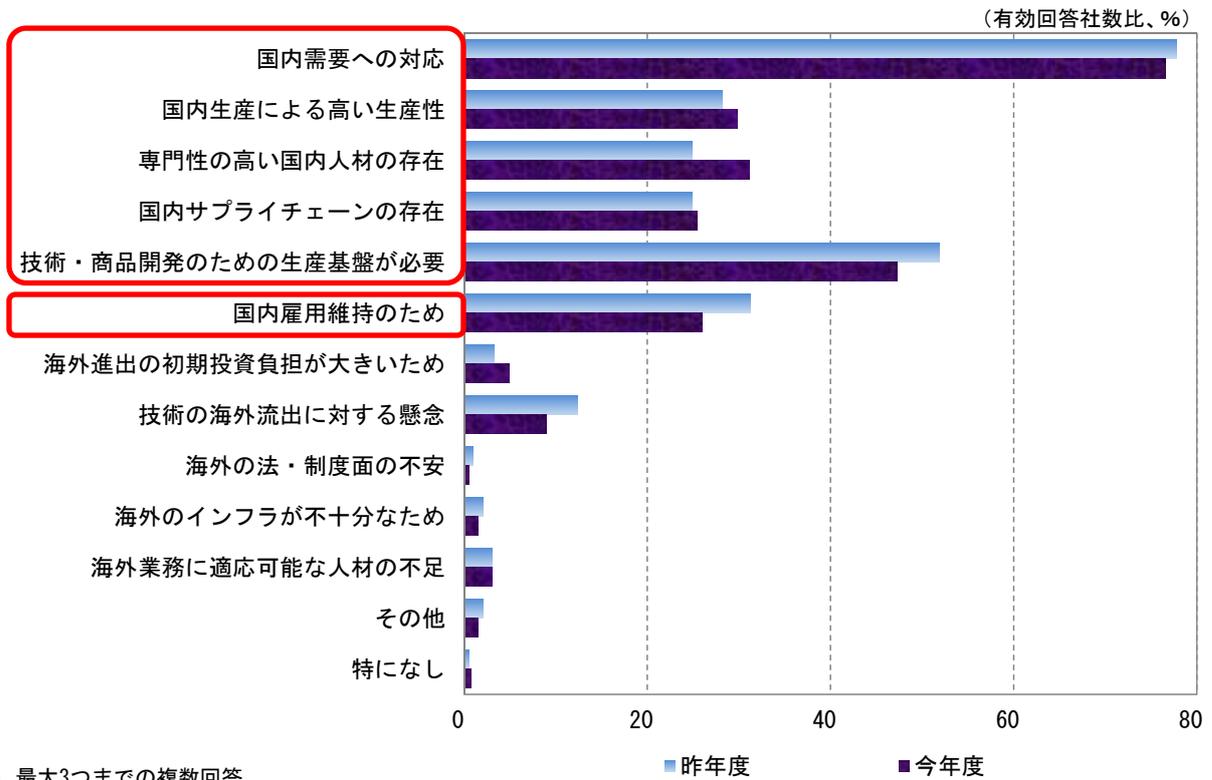
図表17 円安への動きを踏まえての国内外生産能力の方針(製造業286社※)



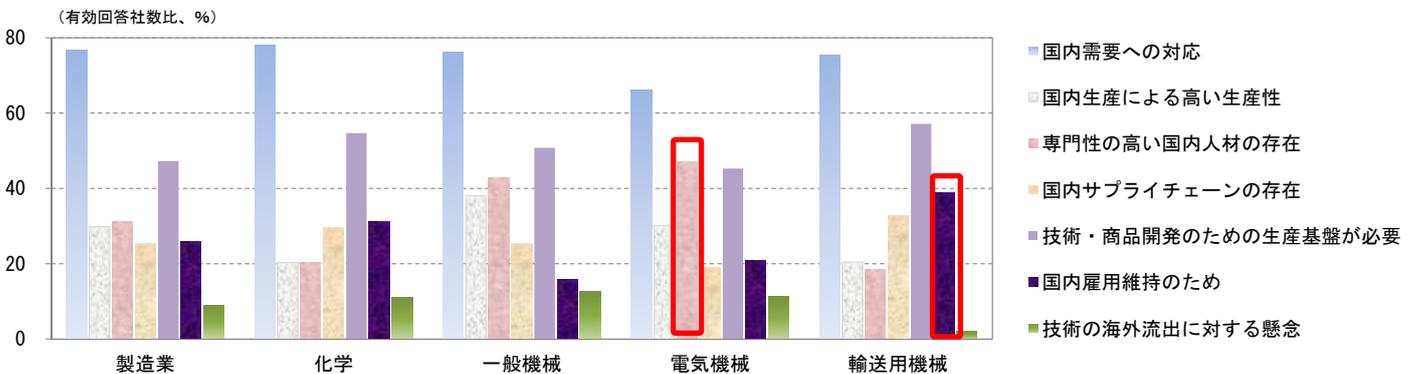
## 【国内生産】 継続する理由は、国内需要、サプライチェーン、人材

- 「国内生産を継続する理由」で最も多い回答は、前回に続き「国内需要への対応」で、8割近くを占めている。
- 続いて挙げられている理由も昨年と同様であり、事業者は国内における「技術・商品開発のための生産基盤」、「高い生産性」「専門性の高い人材」「サプライチェーン」を重視していると考えられる。一方、「国内雇用維持」の比率が低下。
- 業種別では、電気機械の「専門性の高い人材」輸送用機械の「国内雇用維持」が特徴的。

図表18 国内生産を継続する理由(昨年度調査:製造業397社/今年度調査:製造業389社)



図表19 [業種別]国内生産を継続する理由(製造業389社)

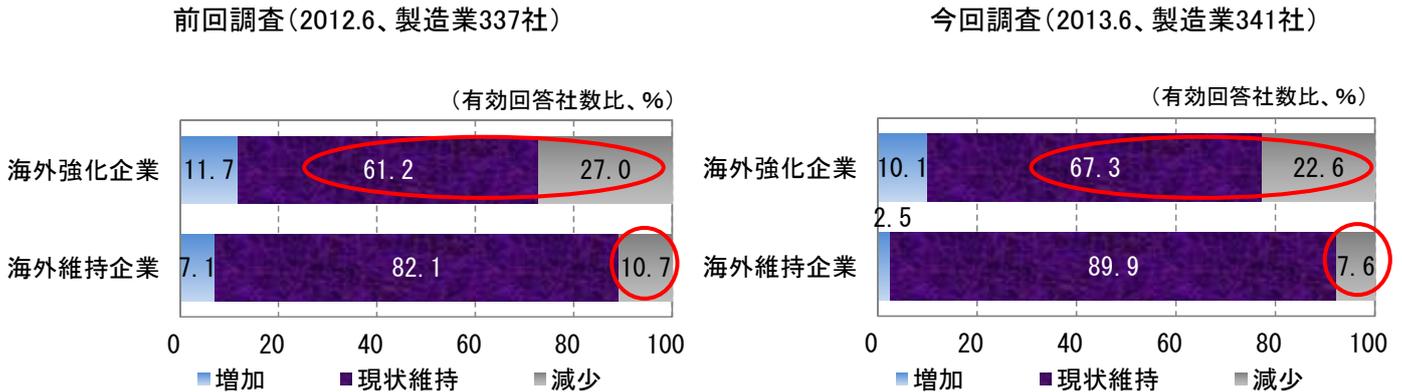


(有効回答社数【製造業:389社、化学:64社、一般機械:63社、電気機械:53社、輸送用機械:49社】)

## 【グローバルサプライチェーン】海外シフトの動きが続く

- 海外供給能力を増加（海外強化）させる企業については、国内からの部材調達は「変わらず」又は「減少」で約9割。海外展開が国内のサプライヤーの生産には必ずしも貢献しない構造。一方で、昨年度調査と比較すると、「減少」させる比率が若干低下した。

図表20 海外進出企業の海外拠点での国内部材調達見通し

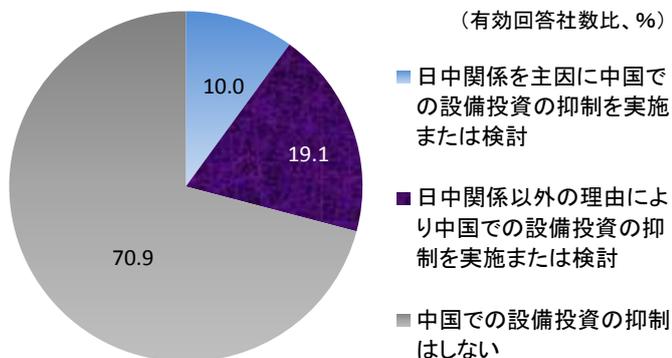


(備考)「海外強化企業」は、中期的に海外生産能力を強化する企業。「海外維持企業」は、中期的に海外生産能力を維持する企業。

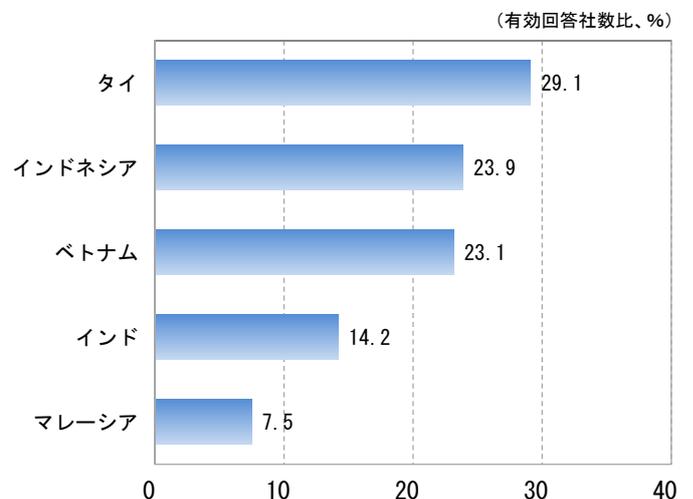
## 【中国への投資方針】 大宗は設備投資を抑制しない姿勢

- 足下の日中関係が中国での中期的な設備投資方針に与える影響については、7割の企業が中国での設備投資の抑制はしないと回答しており、引き続き中国が重要な投資先であることを示している。
- 一方で日中関係以外の理由により中国での設備投資の抑制を実施又は検討しているとの回答が、2割弱出てきており、人件費の高騰などが投資方針に影響している可能性がある。
- 代替投資先としてはタイ、インドネシア、ベトナムなどがあげられている。

図表21 中国における中期的な設備投資の方針(491社)



図表22 中国の代替地として設備投資を実施または検討している国(134社)上位5カ国のみ記載



(注) 最大3つまでの複数回答

### 3. 研究開発

- 2013年度の研究開発費<連結ベース>（計画）は、全産業で+6.0%。業種別では、輸送用機械（+8.6%）、一般機械（+7.3%）の伸び大。
- 輸送用機械は、引き続き環境、安全面の関連技術に注力。一般機械は、省エネや制御技術が中心。

図表23 研究開発費（連結ベース）

	2012年度(実績)	2013年度(計画)	2013年度の 構成比
	前年比増減率 (11-12共通 842社)	前年比増減率 (12-13共通 960社)	
全産業	▲ 0.1	6.0	100.0
製造業	0.1	6.4	97.1
輸送用機械	6.9	8.6	32.2
一般機械	▲ 1.5	7.3	12.0
電気機械	▲ 4.8	4.2	30.3
化学	▲ 4.3	5.5	14.1
非製造業	▲ 3.7	▲ 3.8	2.9

(備考) 本調査における研究開発費とは、研究開発に関わる人件費、原材料費、減価償却費、間接費の配賦額など全ての費用

### 【海外展開：中期見通し】国内拠点での活動は堅持しつつ、海外でも継続

- 中期的な国内外の研究開発活動については、引き続き国内を強化・維持しつつ、海外も強化・維持の方向。

図表24 中期的な国内・海外の研究開発活動

前々回調査(2011.7)  
(製造業390社)

		国内 <b>8.7%</b>			合計
		強化	現状維持	縮小	
海外	強化	22.3	7.4	0.8	30.5
	現状維持	23.1	44.6	0.5	68.2
	縮小	0.3	0.3	0.8	1.4
合計		45.7	52.3	2.1	100.0

前回調査(2012.6)  
(製造業317社)

		国内 <b>20.8%</b>			合計
		強化	現状維持	縮小	
海外	強化	30.6	18.9	1.6	51.1
	現状維持	13.6	33.8	0.3	47.6
	縮小	0.6	0.6	0.0	1.3
合計		44.8	53.3	1.9	100.0

今回調査(2013.6)  
(製造業309社)

		国内 <b>16.5%</b>			合計
		強化	現状維持	縮小	
海外	強化	27.5	16.2	0.3	44.0
	現状維持	15.2	40.5	0.0	55.7
	縮小	0.0	0.3	0.0	0.3
合計		42.7	57.0	0.3	100.0

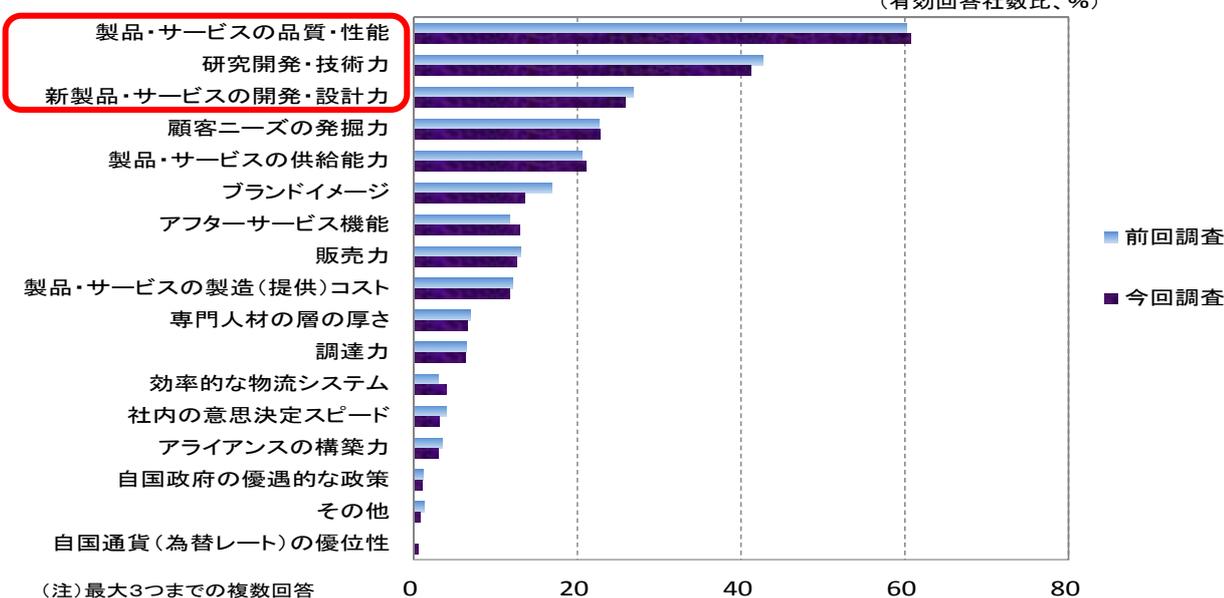
相対的に海外強化

## 4. 成長・競争力強化に向けた取り組み

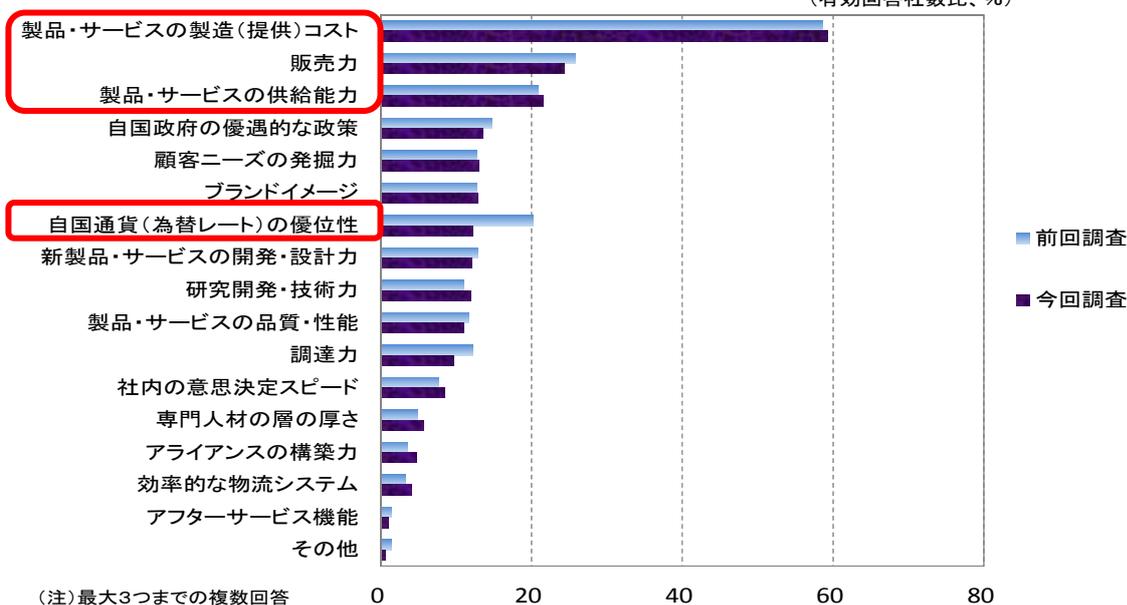
### 【競争力の源泉】 自社：品質、技術力、海外競合企業：コスト、販売力

- 自社の強みで最も多い回答は、「製品・サービスの品質・性能」で、6割を占めている。続いて「研究開発・技術力」「新製品・サービスの開発・設計力」が挙げられている。
- 一方、海外競合企業の強みで最も多い回答は、「製品・サービスの製造（提供）コスト」で、続いて「販売力」「製品・サービスの供給能力」が挙げられている。なお、前回調査から「自国通貨（為替レート）の優位性」の比率が大きく低下している。

図表25 自社の競争力の源泉（今回調査：789社、前回調査：843社）  
（有効回答社数比、%）



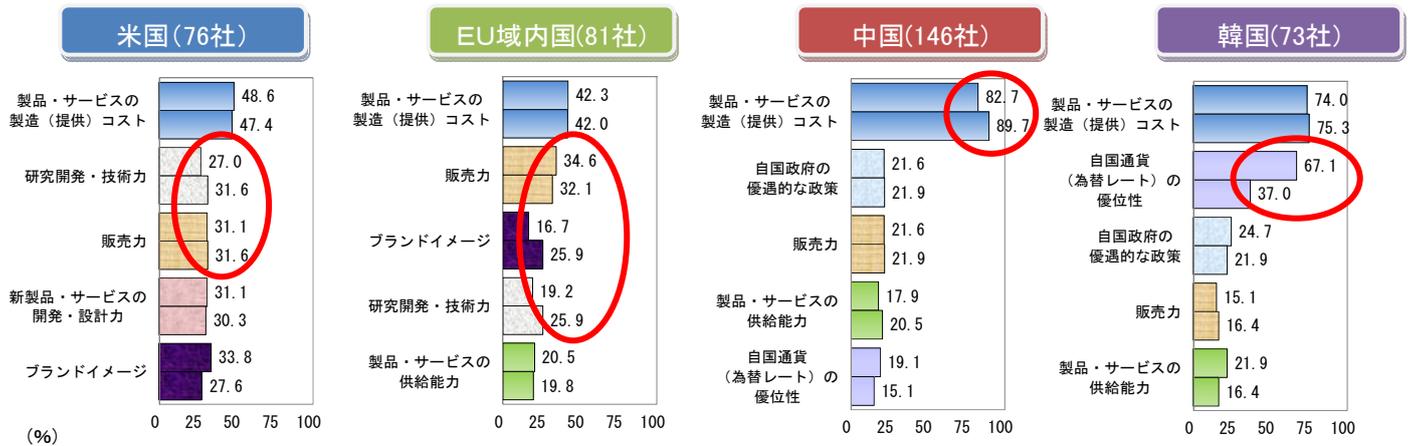
図表26 海外競合企業の競争力の源泉（今回調査：643社、前回調査：676社）  
（有効回答社数比、%）



## 【海外競合企業の分析】国籍を問わず、「製造コスト」が最大

- 海外企業と競合している製造業では、競合先企業の国籍を問わず、競合先企業の競争力の源泉として「製品・サービスの製造（提供）コスト」を挙げる回答が最も多い。
- 地域別の特徴として、米国・欧州では「研究開発・技術力」「販売力」「ブランドイメージ」が上位に挙げられている。中国では「製品・サービスの製造（提供）コスト」が8割を超えている。韓国では本国通貨（為替レート）の優位性が上位に挙げられているが、その比率は前回調査から大きく低下している。

図表 27 競合他社の競争力の源泉(各国の()内は今回調査の回答企業数、各項目の上段は前回調査、下段は今回調査)



## 【成長・競争力強化に向けての注力分野】

### 「新製品・サービス開発」、「販路開拓、拡大」

- 成長・競争力強化に向けての注力分野として、製造業で最も多い回答は「新製品・サービスの開発・設計」で約5割を占めており、続いて「販路開拓、拡大」が挙げられている。非製造業で最も多い回答は「販路開拓、拡大」で約4割を占めている。
- 業種別では、電気機械で「新製品・サービスの開発・設計」の割合が6割を超える一方、輸送用機械では「製造工程の効率化」の比率も高い。

図表28 成長・競争力強化に向けて注力しているもの(1,388社)

